

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 10-096

2010年7月29日 午後3:00

2010年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2010年度第1四半期（2010年4月1日から6月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 営業損益は、前年同期の損失から大幅に改善し、当四半期は670億円の利益を計上
- ・ コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野及びネットワークプロダクツ&サービス分野が営業損益改善に大きく寄与
- ・ 当社株主に帰属する四半期純損益も、前年同期の損失から黒字転換し、当四半期は257億円の利益を計上
- ・ 第2四半期以降のユーロに対する前提為替レートをさらに円高方向に見直したものの、通期営業利益見通しを上方修正

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2009年度第1四半期	2010年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	15,999	16,610	+3.8
営業利益（損失）	△257	670	-
税引前利益（損失）	△329	789	-
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	△371	257	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	△36.96円	25.65円	-
-希薄化後	△36.96円	25.61円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	2009年度第1四半期	2010年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益（損失）	△257	670	-
控除：持分法による投資利益（損失）	△151	67	-
戻し入れ：構造改革費用	339	72	△78.9
上記の調整後営業利益	233	675	+189.8

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

ソニーは、2010年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業(B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業)が含まれます。Samsung Electronics Co., Ltd.との合弁会社S-LCD Corporation(以下「S-LCD」)の持分法による投資損益もまた、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業は、その他分野に含まれるようになりました。

ネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)の持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にもない、各分野の2009年度第1四半期における売上高及び営業損益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

【連結業績概況】

売上高及び営業収入(以下「売上高」)は、為替の悪影響や、日本の株式相場下落による金融分野での減収などがあったものの、NPS分野及びCPD分野における増収などにより前年同期比3.8%増加し、1兆6,610億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ91.0円、115.5円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは5.8%、ユーロは13.5%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は8%の増加となります。(前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照ください。)

営業損益は、前年同期の257億円の損失に対し、当四半期は670億円の利益を計上しました。これは主に、売上原価率の改善、及び増収による売上総利益の増加などにより、CPD分野及びNPS分野の損益が改善したことによるものです。また、持分法による投資損益、及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益は、前年同期に比べ442億円増加し、675億円の利益となりました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の151億円の損失に対し、当四半期は67億円の利益となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の145億円の損失に対し、6億円の利益となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の18億円の損失に対し、45億円の利益となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期に為替差損を計上したのに対し、当四半期は為替差益を計上したことなどにより、191億円改善し、119億円の収益を計上しました。

税引前損益は、前年同期の329億円の損失に対し、当四半期は789億円の利益となりました。

法人税等は、当四半期において437億円を計上し、実効税率は55.3%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、主に、ソニー各会社間の移転価格に関する二国間事前確認制度の最終的な結果の見積りを、直近の政府間交渉にもとづき見直したことによるものです。ソニーは、この最終的な結果が当社と海外子会社間の損益を再配分するものになる可能性が高いと考え、追加の税金費用を計上しました。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の371億円の損失に対し、当四半期は257億円の利益となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野

	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>2010年度第1四半期</u>	増減率
	億円	億円	%
売上高	8,312	8,895	+7.0
営業利益（損失）	△89	501	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

CPD分野の売上高は、前年同期比7.0%増加の8,895億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、12%の増収）。外部顧客に対する売上は前年同期比8.9%の増収となりました。これは主に、液晶テレビの販売台数が増加したテレビの増収によるものです。

営業損益は、前年同期の89億円の損失に対し、当四半期は501億円の利益となりました。これは、売上の増加などにもなう販売費・一般管理費の増加、及び為替の悪影響があったものの、売上原価率の改善、増収による売上総利益の増加及び構造改革費用の減少などの貢献によるものです。なお、構造改革費用については、前年同期の235億円に対し、当四半期は39億円を計上しました。構造改革費用を除くベースで損益が改善したカテゴリーは、イメージセンサーの売上が増加した半導体、売上が増加したテレビなどです。

ネットワークプロダクツ&サービス分野

	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>2010年度第1四半期</u>	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,461	3,259	+32.4
営業利益（損失）	△367	△38	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

N P S分野の売上高は、前年同期比32.4%増加の3,259億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、41%の増収）。これは売上台数が増加したPCの増収、及び「プレイステーション 3」（以下「PS 3®」）のハードウェア及びソフトウェアの売上数量が増加したゲーム事業の増収によるものです。

営業損益は、前年同期に比べ329億円改善し、38億円の損失となりました。これは、為替の悪影響、及び売上の増加などにもなう販売費・一般管理費の増加があったものの、売上原価率の改善、及び増収による売上総利益の増加があったことによるものです。構造改革を除くベースで損益が改善したカテゴリーには、PS 3®のハードウェアのコスト改善があったゲーム事業、売上台数が増加したPCが含まれます。

* * * * *

C P D分野及びN P S分野の2010年6月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比718億円、9.9%減少の6,571億円となりました。2010年3月末比では984億円、17.6%の増加となりました。

映画分野

	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,700	1,321	△22.3
営業利益	18	29	+58.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーの経営陣はSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比22.3%減少し、1,321億円となりました（米ドルベースでは18%の減収）。劇場興行収入は、「ベスト・キッド」の米国における劇場興行収入が好調だったものの、前年同期には全世界で好調な劇場興行収入を記録した「天使と悪魔」の公開及び米国外における「ターミネーター4」の劇場興行収入の貢献があったため、当四半期は大幅減収となりました。映像ソフト収入もカタログ作品の売上が減少したことにより、前年同期比で減少しました。一方、テレビ番組の収入は、SPEの保有する米国外のテレビネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加により、増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ11億円増加し、29億円となりました。当四半期は、前年同期に比べ大型の劇場公開作品が少なく広告宣伝費が減少したこと、また前述のとおりテレビネットワークの広告収入及び視聴料収入が増加したことにより、増益となりました。一方、前述の映像ソフトの減収は利益の減少要因となりました。なお、前年同期の営業利益には、米国のケーブルネットワーク会社（Game Show Network）に対するSPEの持分の一部売却による83億円の売却益が含まれていますが、当四半期には同様の売却益の計上はありませんでした。

音楽分野

	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,088	1,103	+1.3
営業利益	54	75	+39.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比1.3%増加し、1,103億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の増収）。パッケージメディアの音楽市場の縮小は継続していますが、当四半期に発売されたいくつかの主要作品の売上が好調だったことにより、増収となりました。当四半期にヒットした作品には、AC/DCの「アイアンマン2」（サウンドトラック）、米国の人気テレビ番組「Glee」で使用された楽曲集、西野カナの「to LOVE」、アッシャーの「レイモンド V レイモンド」、クリスティーナ・アギレラの「バイオニック」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ21億円増加し、75億円となりました。この増益は、前述のとおりいくつかの作品がヒットしたこと、費用削減施策の効果により、広告宣伝費及び間接費が前年同期に比べ減少したことなどによるものです。

金融分野

	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,276	1,690	△25.7
営業利益	482	300	△37.8

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル（以下「SFI」）の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、前年同期比25.7%減少の1,690億円となりました。これは主に、ソニー生命の収入が前年同期比30.7%減少の1,389億円となったことによるものです。ソニー生命の保険料収入については、新契約獲得が順調に伸長し、保有契約高が拡大したことにより増収となりました。しかしながら、前年同期に大幅に上昇した日本の株式相場が当四半期は大幅に下落したこととともない特別勘定における運用損益が悪化したこと、また前年同期に一般勘定における新株予約権付社債の評価益を計上したことなどにより、ソニー生命全体では減収となりました。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ182億円減少し、300億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ200億円減少し、275億円となりました。これは、前年同期の

一般勘定における新株予約権付社債の評価益の計上、及び前述の日本の株式相場の変動にともなう変額保険にかかる繰延保険契約費償却額の増加などによるものです。

ソニー・エリクソン

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	2009年6月30日に 終了した四半期	2010年6月30日に 終了した四半期	増減率
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	1,684	1,757	+4.4
税引前利益(損失)	△292	25	-
当期純利益(損失)	△219	7	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2010年6月30日に終了した四半期におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比で4.4%増加し、1,757百万ユーロとなりました。製品ポートフォリオの集約にともない携帯電話の販売台数が減少したものの、製品及び地域ミックスの改善ならびに為替の好影響によって平均販売価格が大幅に上昇したことなどにより増収となりました。税引前損益は、費用削減施策の効果及び製品ミックスの好影響により、前年同期の292百万ユーロの損失に対し、当四半期は25百万ユーロの利益となりました。この結果、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の145億円の損失に対し、当四半期は6億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、14、15、21ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー: 営業活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の569億円の収入超過に対し、当四半期において68億円の支出超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結の支出超過は、前年同期比765億円(226.2%)増加し、当四半期は1,103億円になりました。この支出超過は、主にその他地域における販売強化にともなう棚卸資産の増加の影響が、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産と繰延映画製作費の償却費を加味した3ヵ月間の純利益や支払手形及び買掛金の増加などの影響を上回ったことによるものです。前年同期比で支出超過が増加したのは、主に、減価償却費及び償却費を加味した3ヵ月間の純利益の増加を、棚卸資産の増加額の拡大が上回ったことによるものです。

金融分野の収入超過は、前年同期比129億円(13.3%)増加し、当四半期は1,098億円となりました。この収入超過は、主として、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともない増加した保険料収入の貢献によるものです。前年同期比での増加は、売買目的有価証券の増加幅の縮小などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比89億円（5.2%）増加し、当四半期において1,818億円になりました。

金融分野を除いたソニー連結の支出超過は、前年同期比327億円（41.8%）減少し、455億円になりました。当四半期における支出超過は、主に製造設備の購入によるものです。前年同期との比較においては、製造設備の購入の減少などにより、支出超過額は減少しました。

金融分野の支出超過は、前年同期比303億円（35.7%）増加し、1,152億円になりました。当四半期の支出超過は、主として、業容が拡大しているソニー生命及びソニー銀行の行った投資及び貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収を上回ったことによるものです。前年同期との比較においては、主として、当四半期において有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収が減少したため、支出超過額は増加しました。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計*は、前年同期の支出超過から438億円（39.0%）増加し、当四半期において1,558億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,391億円（90.1%）減少し、当四半期において262億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,142億円の受取超過に対し、当四半期は134億円の支払超過となりました。これは、主に、当四半期において、前年同期に行ったような大規模な長期の社債の発行や銀行借入がなかったことによるものです。金融分野の受取超過は、主に短期借入金（純額）が増加から減少に転じたことにより、前年同期比229億円（65.2%）減少し、123億円となりました。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2010年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,946億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ2,038億円（20.7%）減少し、2010年6月末は7,811億円となりました。2009年6月末比では1,162億円（17.5%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,731億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ68億円（3.3%）増加し、2010年6月末は2,135億円となりました。2009年6月末比では、705億円（49.3%）の増加となりました。

* ソニーは、経営陣が経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は21ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た (に使用した) 現金・預金及び現金同等物 (純額)	569	△68
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物 (純額)	△1,729	△1,818
	△1,160	△1,886
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物 (純額)	969	1,098
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物 (純額)	△849	△1,152
消去 **	△160	△274
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した 連結キャッシュ・フローの合計	△1,120	△1,558

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 2010年度の連結業績予想

2010年5月13日に発表した2010年度通期の連結業績の見通しを、以下のとおり修正します。

	修正後の 見通し	5月時点比 増減	5月時点の 見通し	前年度比 増減	前年度
	億円	%	億円	%	億円
売上高及び営業収入	76,000	0	76,000	+5	72,140
営業利益	1,800	+13	1,600	+467	318
税引前利益	1,700	+21	1,400	+532	269
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)	600	+20	500	-	△408

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ110円前後

(5月時点における2010年度の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ125円前後)

補足情報

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用、及び液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則にもとづいていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	修正後の	5月時点比	5月時点の	前年度比	
	見通し	増減	見通し	増減	前年度
	億円	%	億円	%	億円
営業利益	1,800	+13	1,600	+467	318
控除：持分法による投資利益（損失）	150	+50	100	-	△302
戻し入れ：構造改革費用	750	△6	800	△40	1,243
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損 *	-	-	-	-	271
上記の調整後営業利益	2,400	+4	2,300	+12	2,134

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 上記の271億円の現金支出をとみなさない、前年度の営業費用に計上される減損損失は、主に有形固定資産及び一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。ソニーは、現在継続中の構造改革とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。

2010年度の連結営業利益の見通しを上方修正した主な要因は、5月時点の想定に比べ、営業損益見通しがNPS分野で下回るものの、CPD分野において上回ることによるものです。これら2分野の営業損益見通しに関する詳細はそれぞれ以下のとおりです。

- CPD分野：第1四半期の営業損益はテレビを中心に想定を大幅に上回りました。通期見通しについては、第2四半期以降のユーロに対する前提為替レートを円高に見直したものの、想定を上回る見込みです。これは、第1四半期の損益が想定を上回ったこと、及び第2四半期以降に好調なビジネスオペレーションが見込まれることによるものです。
- NPS分野：第1四半期の営業損益はゲーム事業、PCなどの好調により想定を大幅に上回りました。通期見通しについては、主に第2四半期以降のユーロに対する前提為替レートを円高に見直したことにより、想定を下回る見込みです。なお、第2四半期以降のビジネスオペレーションはほぼ想定どおりとなる見込みです。

なお、連結業績の通期見通しに影響を与えた他の要因として、2010年度第1四半期において、営業外損益で139億円の為替差益（純額）を計上したこと、及び前述のとおり追加の税金費用を計上したことがあげられます。

設備投資額の通期見通しについて、2010年5月13日に発表した見通しから以下のとおり修正します。減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについては、変更はありません。

	修正後の	5月時点比	5月時点の	前年度比	
	見通し	増減	見通し	増減	前年度
	億円	%	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）*	2,300	+5	2,200	+19	1,927
減価償却費及び償却費 **	3,400	-	3,400	△8	3,710
（内、有形固定資産の減価償却費	2,300	-	2,300	△12	2,602
研究開発費	4,500	-	4,500	+4	4,320

* 設備投資額には、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費には、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

なお、ソニーの方針として、2010年7月1日以降の金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、7月1日以降の株式相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の株式相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

(参考情報)

2010年4月1日付のセグメント区分の変更にともない、2009年度のビジネスセグメント情報を以下のとおり修正再表示しています。

	2009年度	
	売上高及び営業収入	営業利益（損失）
	億円	億円
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	35,088	△532
ネットワークプロダクツ&サービス	15,726	△833
映画	7,052	428
音楽	5,226	365
金融	8,514	1,625
ソニー・エリクソンの持分法による投資損益	-	△345
その他*	534	△391
連 結	72,140	318

* その他は、その他分野及び全社・セグメント間消去を含みます。

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定及び判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（1）ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、（2）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、（3）継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力、（4）技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、（5）市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、（6）ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、（7）ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設

備投資については特にCPD分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、及び(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/10q1_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

〔監査対象外〕

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	994,627	△196,981
	有 価 証 券	579,493	592,751	13,258
	受取手形及び売掛金	996,100	918,613	△77,487
	貸倒及び返品引当金	△104,475	△83,978	20,497
	棚 卸 資 産	645,455	748,586	103,131
	繰 延 税 金	197,598	171,697	△25,901
	前払費用及びその他の流動資産	627,093	687,198	60,105
	流 動 資 産 合 計	4,132,872	4,029,494	△103,378
	繰 延 映 画 製 作 費	310,065	295,415	△14,650
産	投 資 及 び 貸 付 金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	229,051	216,908	△12,143
	投資有価証券その他	5,070,342	5,180,369	110,027
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	5,299,393	5,397,277	97,884	
の	有 形 固 定 資 産			
	土 地	153,067	149,643	△3,424
	建 物 及 び 構 築 物	897,054	855,320	△41,734
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,235,032	2,108,254	△126,778
	建 設 仮 勘 定	71,242	75,987	4,745
	取 得 原 価 合 計	3,356,395	3,189,204	△167,191
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	△2,348,444	△2,225,988	122,456	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,007,951	963,216	△44,735	
部	そ の 他 の 資 産			
	無 形 固 定 資 産	378,917	361,220	△17,697
	営 業 権	438,869	424,883	△13,986
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	416,449	△2,076
	繰 延 税 金	403,537	392,958	△10,579
	そ の 他 の 資 産 合 計	475,985	460,569	△15,416
そ の 他 の 資 産 合 計	2,115,833	2,056,079	△59,754	
合 計	12,866,114	12,741,481	△124,633	
負	流 動 負 債			
	短 期 借 入 金	48,785	67,421	18,636
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	235,822	241,937	6,115
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	817,118	846,826	29,708
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,003,197	892,196	△111,001
	未 払 法 人 税 及 び そ の 他 の 未 払 税 金	69,175	55,906	△13,269
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,515,917	6,429
	そ の 他 の 負 債	376,340	376,262	△78
	流 動 負 債 合 計	4,059,925	3,996,465	△63,460
	び	長 期 借 入 債 務	924,207	898,893
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用		295,526	286,861	△8,665
繰 延 税 金		236,521	240,747	4,226
保 険 契 約 債 務 そ の 他		3,876,292	3,931,079	54,787
そ の 他 の 負 債		188,088	182,480	△5,608
負 債 合 計	9,580,559	9,536,525	△44,034	
本	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本			
	資 本 本 金	630,822	630,841	19
	資 本 剰 余 金	1,157,812	1,158,282	470
	利 益 剰 余 金	1,851,004	1,876,741	25,737
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	△669,058	△784,049	△114,991
	自 己 株 式	△4,675	△4,697	△22
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本 合 計	2,965,905	2,877,118	△88,787	
部	非 支 配 持 分	319,650	327,838	8,188
	資 本 合 計	3,285,555	3,204,956	△80,599
	合 計	12,866,114	12,741,481	△124,633

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,354,765	1,473,473	
金融ビジネス収入	223,352	166,598	
営業収入	21,736	20,978	
売上高及び営業収入合計	1,599,853	1,661,049	+3.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,061,424	1,109,291	
販売費及び一般管理費	378,037	359,770	
金融ビジネス費用	174,703	136,100	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	△3,669	△4,464	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,610,495	1,600,697	△0.6
持分法による投資利益(損失)	△15,058	6,664	-
営業利益(損失)	△25,700	67,016	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	4,420	3,213	
為替差益(純額)	-	13,931	
その他の収益合計	3,979	2,914	
その他の収益合計	8,399	20,058	+138.8
その他の費用			
支払損(純額)	6,033	6,102	
為替差損(純額)	4,968	-	
その他の費用合計	4,642	2,061	
その他の費用合計	15,643	8,163	△47.8
税引前利益(損失)	△32,944	78,911	-
法人税等	△12,188	43,673	
四半期純利益(損失)	△20,756	35,238	-
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	16,337	9,501	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△37,093	25,737	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△36.96	25.65	-
— 希薄化後	△36.96	25.61	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	△20,756	35,238
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	87,240	86,824
(2) 繰延映画製作費の償却費	67,280	48,300
(3) 株価連動型報奨費用	586	980
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△8,280	△2,574
(5) 資産の除売却益、減損及びその他(純額)	△3,669	△4,464
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△8,683	29,837
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△36,348	1,841
(8) 繰延税額	△2,127	6,265
(9) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	15,805	△6,656
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	22,856	5,842
棚卸資産の増加	△11,911	△158,549
繰延映画製作費の増加	△65,392	△48,863
支払手形及び買掛金の増加	108,011	68,211
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△632	△15,020
保険契約債務その他の増加	81,652	36,175
繰延保険契約費の増加	△17,352	△16,345
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△8,413	△2,739
その他の流動資産の増加	△55,599	△100,319
その他の流動負債の減少	△79,151	△44,207
(11) その他	△8,199	73,375
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	56,918	△6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△97,432	△71,896
2 固定資産の売却	3,997	1,668
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△424,973	△362,970
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△10,180	△5,271
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収	347,948	253,150
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	9,042	2,531
7 その他	△1,260	997
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△172,858	△181,791

(単位:百万円)

項 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	413,913	582
2 長期借入債務の返済	△84,458	△5,744
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	△86,116	19,187
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	25,603	28,895
5 配当金の支払	△12,623	△12,618
6 その他	8,935	△4,102
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	265,254	26,200
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△2,172	△34,542
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	147,142	△196,981
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	807,931	994,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	761,968	829,509	+8.9
セグメント間取引	69,187	59,949	
計	831,155	889,458	+7.0
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	238,085	310,399	+30.4
セグメント間取引	8,008	15,540	
計	246,093	325,939	+32.4
映画			
外部顧客に対するもの	170,020	132,085	△22.3
セグメント間取引	-	-	
計	170,020	132,085	△22.3
音楽			
外部顧客に対するもの	106,382	107,090	+0.7
セグメント間取引	2,445	3,182	
計	108,827	110,272	+1.3
金融			
外部顧客に対するもの	223,352	166,598	△25.4
セグメント間取引	4,199	2,397	
計	227,551	168,995	△25.7
その他			
外部顧客に対するもの	84,432	89,738	+6.3
セグメント間取引	15,492	17,087	
計	99,924	106,825	+6.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△83,717	△72,525	-
連結	1,599,853	1,661,049	+3.8

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	△8,894	50,089	-
ネットワークプロダクツ&サービス	△36,737	△3,791	-
映画	1,808	2,860	+58.2
音楽	5,375	7,493	+39.4
金融	48,215	29,976	△37.8
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	△14,476	582	-
その他	△4,634	△3,892	-
小計	△9,343	83,317	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△16,357	△16,301	-
連結	△25,700	67,016	-

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。

(製品部門別売上高内訳)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
消費者・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	237,144	291,935	+23.1
デジタルイメージング	180,432	172,231	△4.5
オーディオ・ビデオ	101,315	95,245	△6.0
半導体	67,810	90,233	+33.1
コンポーネント	111,690	107,204	△4.0
プロフェッショナル・ソリューション	60,982	67,759	+11.1
その他	2,595	4,902	+88.9
合計	761,968	829,509	+8.9
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	110,514	142,102	+28.6
PC・その他ネットワークビジネス	127,571	168,297	+31.9
合計	238,085	310,399	+30.4
映画	170,020	132,085	△22.3
音楽	106,382	107,090	+0.7
金融	223,352	166,598	△25.4
その他	84,432	89,738	+6.3
全社(共通)	15,614	25,630	+64.1
連結	1,599,853	1,661,049	+3.8

(注)上記の表は、16ページ「ビジネスセグメント情報」のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPD分野及びNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2010年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にもない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、デジタルスチルカメラ、デジタル一眼カメラ、デジタルビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システム、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)		2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	494,721	30.9	456,097	27.4	△7.8
米国	371,317	23.2	360,039	21.7	△3.0
欧州	323,195	20.2	330,632	19.9	+2.3
その他地域	410,620	25.7	514,281	31.0	+25.2
合計	1,599,853	100.0	1,661,049	100.0	+3.8

(注)地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	206,742	213,535
	有 価 証 券	576,129	589,751
	そ の 他	265,465	205,439
	流 動 資 産 合 計	1,048,336	1,008,725
	投 資 及 び 貸 付 金	4,967,125	5,088,031
	有 形 固 定 資 産	34,725	34,841
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	416,449
	そ の 他	108,421	106,754
そ の 他 の 資 産 合 計	526,946	523,203	
合 計	6,577,132	6,654,800	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	86,102	82,246
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,709	10,995
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,515,917
	そ の 他	164,545	165,845
	流 動 負 債 合 計	1,773,844	1,775,003
	長 期 借 入 債 務	42,536	37,589
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,876,292	3,931,079
	そ の 他	201,825	209,456
	負 債 合 計	5,894,497	5,953,127
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	681,500	700,495	
非 支 配 持 分	1,135	1,178	
資 本 合 計	682,635	701,673	
合 計	6,577,132	6,654,800	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	984,866	781,092
	有価証券	3,364	3,000
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	887,694	833,126
	その他の	1,243,345	1,417,651
	流 動 資 産 合 計	3,119,269	3,034,869
	繰延映画製作費	310,065	295,415
	投資及び貸付金	376,669	352,094
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843
	有形固定資産	973,226	928,375
その他の資産	1,626,764	1,570,988	
合 計	6,522,836	6,298,584	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入金	230,631	239,622
	支払手形及び買掛金	804,336	836,225
	その他の	1,291,481	1,165,230
	流 動 負 債 合 計	2,326,448	2,241,077
	長期借入金	893,418	871,528
	未払退職・年金費用	283,382	274,298
	その他の	299,808	291,538
	負 債 合 計	3,803,056	3,678,441
	当社株主に帰属する資本	2,662,712	2,563,178
非支配持分	57,068	56,965	
資 本 合 計	2,719,780	2,620,143	
合 計	6,522,836	6,298,584	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	994,627
	有価証券	579,493	592,751
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	891,625	834,635
	その他の	1,470,146	1,607,481
	流 動 資 産 合 計	4,132,872	4,029,494
	繰延映画製作費	310,065	295,415
	投資及び貸付金	5,299,393	5,397,277
	有形固定資産	1,007,951	963,216
	繰延保険契約	418,525	416,449
その他の資産	1,697,308	1,639,630	
合 計	2,115,833	2,056,079	
合 計	12,866,114	12,741,481	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入金	284,607	309,358
	支払手形及び買掛金	817,118	846,826
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,515,917
	その他の	1,448,712	1,324,364
	流 動 負 債 合 計	4,059,925	3,996,465
	長期借入金	924,207	898,893
	未払退職・年金費用	295,526	286,861
	保険契約債務	3,876,292	3,931,079
	その他の	424,609	423,227
負 債 合 計	9,580,559	9,536,525	
当社株主に帰属する資本	2,965,905	2,877,118	
非支配持分	319,650	327,838	
資 本 合 計	3,285,555	3,204,956	
合 計	12,866,114	12,741,481	

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	227,551	168,995	△25.7
金融ビジネス費用	179,023	138,575	△22.6
持分法による投資損失	<u>△313</u>	<u>△444</u>	-
営業利益	48,215	29,976	△37.8
その他収益(費用)純額	<u>△764</u>	<u>9</u>	-
税引前利益	47,451	29,985	△36.8
法人税等その他	<u>16,188</u>	<u>11,311</u>	△30.1
当社株主に帰属する四半期純利益	<u>31,263</u>	<u>18,674</u>	△40.3

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,377,804	1,495,580	+8.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,437,376	1,466,265	+2.0
持分法による投資利益(損失)	<u>△14,745</u>	<u>7,108</u>	-
営業利益(損失)	△74,317	36,423	-
その他収益(費用)純額	<u>△2,115</u>	<u>16,466</u>	-
税引前利益(損失)	△76,432	52,889	-
法人税等その他	<u>△27,408</u>	<u>34,039</u>	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<u>△49,024</u>	<u>18,850</u>	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	223,352	166,598	△25.4
純売上高及び営業収入	<u>1,376,501</u>	<u>1,494,451</u>	+8.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,599,853	1,661,049	+3.8
持分法による投資利益(損失)	<u>△15,058</u>	<u>6,664</u>	-
営業利益(損失)	△25,700	67,016	-
その他収益(費用)純額	<u>△7,244</u>	<u>11,895</u>	-
税引前利益(損失)	△32,944	78,911	-
法人税等その他	<u>4,149</u>	<u>53,174</u>	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<u>△37,093</u>	<u>25,737</u>	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2009年度第1四半期 連結累計期間	2010年度第1四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	96,901	109,759
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△84,895	△115,229
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	35,191	12,263
現金・預金及び現金同等物純増加額	47,197	6,793
現金・預金及び現金同等物期首残高	95,794	206,742
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	142,991	213,535

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度第1四半期 連結累計期間	2010年度第1四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△33,807	△110,270
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△78,242	△45,533
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	214,166	△13,429
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△2,172	△34,542
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	99,945	△203,774
現金・預金及び現金同等物期首残高	564,995	984,866
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	664,940	781,092

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度第1四半期 連結累計期間	2010年度第1四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	56,918	△6,848
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△172,858	△181,791
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	265,254	26,200
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△2,172	△34,542
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	147,142	△196,981
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	807,931	994,627

(注記)

- 2010年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,273社、持分法適用会社は80社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2009年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間は当社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、潜在株式をこの計算に含めることは逆希薄化効果をもたらすことから、全ての潜在株式をこの計算に使用する株式数から除いています。

加重平均株式数(単位:千株)

	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,529	1,003,538
希薄化後	1,003,529	1,005,110

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

複数の製品・サービス等を提供する取引及びソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益の認識

2009年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は複数の製品・サービス等を提供する取引に関する新規会計基準を公表しました。特に、新基準では、取引の開始時において取引対価をその各取引要素の相対販売価格で配分することを企業に要求しています。売り手固有の客観的証拠あるいは対第三者販売価格の証拠が存在しない場合には、取引対価はマネジメントによる販売価格の最適な見積価格に基づいて各要素に配分します。さらに、この基準は対価の配分について残余法の適用を禁止しました。同じく2009年10月にFASBはソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益認識方法を変更する会計基準を公表しました。特に、ソフトウェアとハードウェアが同時に機能して有形製品の重要な機能を提供するような有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準の対象外となり、複数の製品・サービス等を提供する取引に関する会計基準に準拠することになりました。ソニーは2010年4月1日にこれらの基準を適用しました。これらの基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

金融資産の譲渡

2009年6月、FASBは金融資産の譲渡に関する新規会計基準を公表しました。この基準は前基準を修正するもので、適格特別目的会社の概念を廃止し、金融資産の一部を売却処理する場合の条件を設定するために参加型持分を新たに定義し、譲渡を売却処理するために必要な要件を明確化及び変更し、さらに受益権が譲渡人に留保される場合の金融資産の譲渡の売却処理に関する損益の認識額を変更しています。さらに、事業体が金融資産の譲渡に継続的関与する場合に新しい開示を要求しています。また、既存の適格特別目的会社は概念の廃止により、該当する連結に関する適用基準にもとづき、連結の要否を評価することが要求されています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

変動持分事業体

2009年6月、FASBは変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する新規会計基準を公表しました。この基準はVIEの第一受益者の決定に際してのアプローチをリスクと便益の定量的分析から、支配にもとづく定性的分析へ変更するとともに、第一受益者であるかどうかの見直しを継続して行うことを要求しています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

4. ソニーは2010年4月1日付の組織変更にともない、2010年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス（以下「CPD」）分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業（B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業）が含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資利益（損失）もまた、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業は、その他分野に含まれるようになりました。ネットワークプロダクツ&サービス分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益（損失）につきましては、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。この変更にともない、2009年度第1四半期実績は修正再表示しています。
5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[連結会計年度]

	2009年度第1四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	57,265百万円	50,339百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	87,240 (62,668)	86,824 (53,097)
研究開発費	99,816	99,070

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名	ソニー株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	6758	URL	http://www.sony.co.jp/
代表者	(役職名) 代表執行役	(氏名) 中鉢 良治	
問合せ先責任者	(役職名) IR部門 部門長	(氏名) 土川 元	TEL (03) 6748-2111 (代表)
四半期報告書提出予定日	平成22年8月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足資料作成の有無	有		
四半期決算説明会開催の有無	有		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,661,049	3.8	67,016	—	78,911	—	25,737	—
22年3月期第1四半期	1,599,853	△19.2	△25,700	—	△32,944	—	△37,093	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	25	65	25	61
22年3月期第1四半期	△36	96	△36	96

(参考) 持分法投資損益 23年3月期第1四半期 6,664 百万円 22年3月期第1四半期 △15,058 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	12,741,481	3,204,956	2,877,118	22.6	2,866	98
22年3月期	12,866,114	3,285,555	2,965,905	23.1	2,955	47

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		12	50	12	50
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		—		—	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
平成23年3月期の配当金については未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,600,000	5.4	180,000	466.5	170,000	531.7	60,000	—	59	79

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、注記3及び4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第1四半期	1,004,583,564 株	22年3月期	1,004,571,464 株
-------------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1四半期	1,047,156 株	22年3月期	1,039,656 株
-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期第1四半期	1,003,538,216 株	22年3月期第1四半期	1,003,529,333 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

(注) 1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

平成23年3月期の配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。